



各 位

平成20年8月14日

会社名 大同メタル工業株式会社
 代表者 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治 誠吾
 (コード番号 7245)
 問合せ先 上席執行役員総務センターチーフ 玉谷 昌明
 TEL (052)205-1401

(訂正・数値データ訂正あり)「平成21年3月期 第1四半期決算短信」の一部訂正について

平成20年8月4日に発表しました「平成21年3月期 第1四半期決算短信」の記載事項の一部に誤りがありましたので、下記のとおりお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

記

【訂正の理由】

第1四半期決算の精査において、下記の訂正がありましたのでお知らせします。

- (1) 補助金等に係る法人税額
- (2) 棚卸資産の原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)の再見直し
- (3) その他会計処理の錯誤

【訂正箇所】

○平成21年3月期 第1四半期決算短信(1ページ)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(訂正前)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,164	—	442	—	171	—	68	—
20年3月期第1四半期	16,267	6.1	546	△19.2	458	△43.9	1	△99.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.52	—
20年3月期第1四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	90,988	33,299	30.2	613.08
20年3月期	92,963	35,108	30.8	637.80

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,501百万円 20年3月期 28,611百万円

(訂正後)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,164	—	383	—	112	—	△74	—
20年3月期第1四半期	16,267	6.1	546	△19.2	458	△43.9	1	△99.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	<u>△1.66</u>	—
20年3月期第1四半期	0.02	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	<u>90,964</u>	<u>33,143</u>	<u>30.1</u>	<u>609.89</u>
20年3月期	92,963	35,108	30.8	637.80

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,358百万円 20年3月期 28,611百万円

○平成21年3月期 第1四半期決算短信(2ページ)

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(訂正前)

(略)

一方、利益状況につきましては、営業利益は4億42百万円(前年同期比1億3百万円減、△19.0%)、経常利益は1億71百万円(同2億86百万円減、△62.5%)、四半期純利益は68百万円(同66百万円増、前年同期四半期純利益は1百万円)となりました。

(訂正後)

(略)

一方、利益状況につきましては、営業利益は3億83百万円、経常利益は1億12百万円、四半期純損失は74百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末に比べ19億74百万円減少し、909億88百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ6億81百万円減少し、434億69百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が906百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ12億92百万円減少し、475億16百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により12億9百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ1億65百万円減少し、576億89百万円となりました。これは主に、未払法人税等で流動負債が12億30百万円増加した一方、長期借入金の返済などにより固定負債が13億96百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ18億9百万円減少し、332億99百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び少数株主持分が減少したことによります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末に比べ19億98百万円減少し、909億64百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ7億14百万円減少し、434億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が906百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ12億83百万円減少し、475億25百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により12億9百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ33百万円減少し、578億21百万円となりました。これは主に、未払法人税等で流動負債が13億4百万円増加した一方、長期借入金の返済などにより固定負債が13億37百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ19億65百万円減少し、331億43百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び少数株主持分が減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、80億64百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、21億51百万円となりました。これは主に、減価償却費12億40百万円及び税金等調整前四半期純利益4億63百万円の計上などによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、15億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が15億1百万円あったことなどによるものです。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、80億64百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、18億42百万円となりました。これは主に、減価償却費12億40百万円及び税金等調整前四半期純利益4億4百万円の計上などによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、11億95百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が15億13百万円あったことなどによるものです。

○平成21年3月期 第1四半期決算短信(3ページ)

4. その他

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が632百万円それぞれ減少しております。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、製品及び原材料の評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、仕掛品及び貯蔵品の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が297百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(訂正前)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

(訂正後)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。

○平成21年3月期 第1四半期決算短信(4ページ)

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約連 結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,238	8,638
受取手形及び売掛金	20,292	21,198
有価証券	135	198
商品及び製品	<u>4,292</u>	4,319
仕掛品	<u>5,403</u>	5,380
原材料及び貯蔵品	3,006	2,623
その他	<u>2,196</u>	1,923
貸倒引当金	△ 95	△ 131
流動資産合計	<u>43,469</u>	44,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,516	10,979
機械装置及び運搬具(純額)	18,191	19,213
その他	11,275	10,999
有形固定資産合計	39,983	41,193
無形固定資産	2,576	2,672
投資その他の資産	<u>4,956</u>	4,943
固定資産合計	<u>47,516</u>	48,809
繰延資産	1	2
資産合計	<u>90,988</u>	92,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,482	11,945
短期借入金	6,265	5,704
一年以内返済予定長期借入金	2,076	2,130
一年内償還予定社債	182	182
未払法人税等	<u>898</u>	491
賞与引当金	529	1,094
役員賞与引当金	—	5
工場閉鎖損失引当金	72	154
その他	6,922	5,489
流動負債合計	<u>28,429</u>	27,198
固定負債		
社債	136	136
長期借入金	21,783	22,860
退職給付引当金	<u>3,760</u>	3,877
負ののれん	21	30
その他	<u>3,559</u>	3,751
固定負債合計	<u>29,260</u>	30,656
負債合計	<u>57,689</u>	57,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273	7,273
資本剰余金	7,946	7,946
利益剰余金	<u>11,267</u>	11,566
自己株式	△ 77	△ 77
株主資本合計	<u>26,409</u>	26,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	492
為替換算調整勘定	528	1,410
評価・換算差額等合計	1,092	1,902
少数株主持分	<u>5,797</u>	6,496
純資産計	<u>33,299</u>	35,108
負債純資産合計	<u>90,988</u>	92,963

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,238	8,638
受取手形及び売掛金	20,292	21,198
有価証券	135	198
商品及び製品	4,286	4,319
仕掛品	5,358	5,380
原材料及び貯蔵品	3,006	2,623
その他	2,214	1,923
貸倒引当金	△ 95	△ 131
流動資産合計	43,437	44,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,516	10,979
機械装置及び運搬具(純額)	18,191	19,213
その他	11,275	10,999
有形固定資産合計	39,983	41,193
無形固定資産	2,576	2,672
投資その他の資産	4,965	4,943
固定資産合計	47,525	48,809
繰延資産	1	2
資産合計	90,964	92,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,482	11,945
短期借入金	6,265	5,704
一年以上以内返済予定長期借入金	2,076	2,130
一年内償還予定社債	182	182
未払法人税等	971	491
賞与引当金	529	1,094
役員賞与引当金	—	5
工場閉鎖損失引当金	72	154
その他	6,922	5,489
流動負債合計	28,502	27,198
固定負債		
社債	136	136
長期借入金	21,783	22,860
退職給付引当金	3,768	3,877
負ののれん	21	30
その他	3,610	3,751
固定負債合計	29,319	30,656
負債合計	57,821	57,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273	7,273
資本剰余金	7,946	7,946
利益剰余金	11,124	11,566
自己株式	△ 77	△ 77
株主資本合計	26,266	26,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	492
為替換算調整勘定	528	1,410
評価・換算差額等合計	1,092	1,902
少数株主持分	5,784	6,496
純資産計	33,143	35,108
負債純資産合計	90,964	92,963

○平成21年3月期 第1四半期決算短信(5ページ)

(2) 四半期連結損益計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	17,164
売上原価	<u>13,382</u>
売上総利益	<u>3,781</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,338</u>
営業利益	<u>442</u>
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	15
負ののれん償却額	5
持分法による投資利益	14
その他	191
営業外収益合計	<u>244</u>
営業外費用計	
支払利息	202
為替差損	192
その他	119
営業外費用合計	<u>515</u>
経常利益	<u>171</u>
特別利益計	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	22
補助金収入	309
特別利益計合計	<u>332</u>
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	33
その他	0
特別損失計合計	<u>40</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>463</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>773</u>
法人税等調整額	<u>△ 301</u>
法人税等合計	<u>471</u>
少数株主損失 (△)	<u>△ 76</u>
四半期純利益	<u>68</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	17,164
売上原価	<u>13,433</u>
売上総利益	<u>3,730</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,346</u>
営業利益	<u>383</u>
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	15
負ののれん償却額	5
持分法による投資利益	14
その他	191
営業外収益合計	<u>244</u>
営業外費用計	
支払利息	202
為替差損	192
その他	119
営業外費用合計	<u>515</u>
経常利益	<u>112</u>
特別利益計	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	22
補助金収入	309
特別利益計合計	<u>332</u>
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	33
その他	0
特別損失計合計	<u>40</u>
税金等調整前四半期期純利益	<u>404</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>847</u>
法人税等調整額	<u>△ 278</u>
法人税等合計	<u>568</u>
少数株主損失 (△)	<u>△ 89</u>
四半期純損失 (△)	<u>△ 74</u>

○平成21年3月期 第1四半期決算短信 (6ページ)

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	463
減価償却費	1,240
のれん償却額	36
負ののれん償却額	△ 5
持分法による投資損失 (△は益)	△ 14
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△ 25
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	△ 100
受取利息及び受取配当金	△ 32
支払利息	202
投資有価証券評価損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	6
固定資産除却損	33
売上債権の増減額 (△は増加)	424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 795
仕入債務の増減額 (△は減少)	123
その他負債の増減額 (△は減少)	1,477
その他	△ 434
小計	2,600
利息及び配当金の受取額	32
持分法適用会社からの配当金の受取額	31
利息の支払額	△ 202
法人税等の支払額	△ 309
営業活動によるキャッシュフロー	2,151
投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金預入による支出	△ 4
定期預金払戻による収入	89
投資有価証券の取得による支出	△ 22
有形固定資産の取得による支出	△ 1,501
有形固定資産の売却による収入	△ 3
無形固定資産取得による支出	△ 18
貸付けによる支出	△ 3
貸付金の回収による収入	4
その他	△ 43
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,504
財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金の純増加額 (△は減少)	801
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	△ 1,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 44
割賦債務の返済による支出	△ 12
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△ 314
少数株主への配当金の支払額	△ 161
財務活動によるキャッシュフロー	△ 492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 306
現金及び現金同等物期首残高	8,371
現金及び現金同等物四半期末残高	8,064

(訂正後)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュフロー

税金等調整前当期純利益	404
減価償却費	1,240
のれん償却額	36
負ののれん償却額	△ 5
持分法による投資損失 (△は益)	△ 14
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△ 25
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 570
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	△ 92
受取利息及び受取配当金	△ 32
支払利息	202
補助金収入	△ 309
固定資産売却損益 (△は益)	6
固定資産除却損	33
売上債権の増減額 (△は増加)	424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 744
仕入債務の増減額 (△は減少)	123
その他負債の増減額 (△は減少)	1,477
その他	135
小計	2,291
利息及び配当金の受取額	32
持分法適用会社からの配当金の受取額	31
利息の支払額	△ 202
法人税等の支払額	△ 309
営業活動によるキャッシュフロー	1,842

投資活動によるキャッシュフロー

定期預金預入による支出	△ 4
定期預金払戻による収入	89
投資有価証券の取得による支出	△ 22
有形固定資産の取得による支出	△ 1,513
有形固定資産の売却による収入	8
補助金による収入	309
無形固定資産取得による支出	△ 18
貸付けによる支出	△ 3
貸付金の回収による収入	4
その他	△ 43
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,195

財務活動によるキャッシュフロー

短期借入金の純増加額 (△は減少)	801
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	△ 1,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 44
割賦債務の返済による支出	△ 12
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△ 314
少数株主への配当金の支払額	△ 161
財務活動によるキャッシュフロー	△ 492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 306
現金及び現金同等物期首残高	8,371
現金及び現金同等物四半期末残高	8,064

○平成21年3月期 第1四半期決算短信 (7ページ)

(5) セグメント情報

(訂正前)

当四半期(平成21年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	12,494	1,667	1,420	1,581	17,164	—	17,164
②セグメント間の内部売上高又は振替高	2,258	247	117	22	2,647	△ 2,647	—
計	14,753	1,915	1,537	1,604	19,811	△ 2,647	17,164
営業費用	13,870	1,749	2,079	1,741	19,440	△ 2,719	16,721
営業利益又は営業損益 (△)	882	166	△ 541	△ 136	370	72	442

(注) 3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が632百万円減少しております。

4. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で50百万円減少しております。

(訂正後)

当四半期(平成21年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	12,494	1,667	1,420	1,581	17,164	—	17,164
②セグメント間の内部売上高又は振替高	2,258	247	117	22	2,647	△ 2,647	—
計	14,753	1,915	1,537	1,604	19,811	△ 2,647	17,164
営業費用	13,910	1,749	2,079	1,741	19,481	△ 2,700	16,780
営業利益又は営業損益 (△)	842	166	△ 541	△ 136	330	53	383

(注) 3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が297百万円減少しております。

4. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で33百万円減少しております。

以上

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,164	—	383	—	112	—	△74	—
20年3月期第1四半期	16,267	6.1	546	△19.2	458	△43.9	1	△99.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.66	—
20年3月期第1四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	90,964	609.89	33,143	609.89	30.1	609.89	609.89	
20年3月期	92,963	637.80	35,108	637.80	30.8	637.80	637.80	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,358百万円 20年3月期 28,611百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,000	—	1,500	—	1,200	—	530	—	11.81
通期	73,000	7.3	3,600	314.4	3,200	839.4	1,000	—	22.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 44,956,853株 20年3月期 44,956,853株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 98,368株 20年3月期 97,789株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 44,956,853株 20年3月期第1四半期 43,753,837株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。